

日朝国交正常化交渉の課題

矢野 浩紀

【2025年3月21日、INAF第30回研究会（政策セミナー）】での討論資料

○ストックホルム合意

2014年5月30日にストックホルムで開かれた日本と北朝鮮の政府間協議で確認された合意。

北朝鮮は、「拉致問題は解決済み」としてきた立場を改めて、「特別調査委員会」を設置し、拉致被害者を含む日本人行方不明者の全面的な調査を行うと約束。日本政府は、その代わりに独自の制裁措置の一部を解除することで合意した。しかし、2016年2月、北朝鮮による核実験と弾道ミサイルの発射で、日本政府が再び独自制裁を決定すると、北朝鮮は調査中止と特別調査委員会の解体を一方向的に発表した。

○北朝鮮の拉致被害者帰国一時提案

北朝鮮は、ストックホルム合意後の2014年と2015年に、安倍政権に対し、政府認定拉致被害者の田中実さん＝失踪当時（28）＝と、拉致の可能性を排除できないとしている金田龍光さん＝同（26）＝の「一時帰国」に関する提案を行ったと共同通信が2018年3月16日に報じる。

しかし、安倍政権は、2019年の通常国会で「答えを差し控える」と答弁。拉致問題の象徴である横田めぐみさんの帰国にこだわり、水面下での接触で北朝鮮側の提案を拒否。

2018年7月、北村滋内閣情報官がベトナム・ハノイで北朝鮮の統一戦線部幹部と水面下で接触。北朝鮮側の条件は、「過去の清算」に向けた動きを日本側が示すこと。朝鮮学校の無償化措置からの排除という差別政策をやめ、朝鮮総連幹部の往来の一部解除などをさす。これらについて、日本側は具体的なアクションは示していない。

○拉致被害者家族の高齢化

現在、拉致被害者家族は高齢化し、日本政府が認定した拉致被害者の親で生存しているのは、横田めぐみさんの母、早紀江さんのみ。

→日本政府は、拉致問題を解決する姿勢を変化させ、柔軟性を持たせることが喫緊の課題。

○硬直化した日本側の拉致問題解決の課題

安倍拉致三原則を見直すこと

安倍拉致三原則とは、

▽拉致問題は我が国の最重要課題です

▽拉致問題の解決なくして日朝国交なし

▽拉致被害者が全員生存しているとの前提に立ってすべての拉致被害者の生還を強く求める

→（家族会・救う会）「全拉致被害者の即時一括帰国を実現せよ」という一貫した主張。

しかし、all or nothing 方式では何もとることが出来ず、帰国できる人も出来なくなる。

日本政府は、田中実さん、金田龍光さんの2名については受け入れを示しておらず、拉致被害者の命の重みに応じた政治的な選択が行われているのが実情。

今こそ、「生存している拉致被害者、生きていたことが分かった被害者は帰国させよ。死亡と通知された被害者については、死の状況の説得的な説明を求める」と日本側の基本方針の転換を北朝鮮側に伝えることが肝要。

北朝鮮側に拉致被害者の調査を再三求めても回答が変わらず、新しい回答が得られないという事態を確認すれば、慎重に検討して、北朝鮮の回答をどう解釈するかを決定する。

拉致被害者の死については、北朝鮮政府が全面的に責任をとることと要求し、拉致被害に対する賠償を要求することに進む。賠償の金額、支払い時期については交渉する。

日本側が想定する、北朝鮮側が死んだことにすると想定される拉致被害者については、その人を救い出すための慎重な努力を今後も継続することが重要。

例えば、大韓航空機爆破事件の実行犯、キム・ヒョンヒの指導役だった田口八重子さんなどが該当すると思われる。

○連絡事務所を可視化のために使う

東京とピョンヤンに日朝国交正常化のための連絡事務所を置く。

「両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。（日朝平壤宣言）」

不幸な過去を清算し、拉致問題を解決するため、相互事務所を利用して交渉を進める。連絡事務所については、家族会と意見が真っ向から対立している。石破首相が家族会を説得できるか、説得できる青写真を描けるか。

○米朝関係と日朝関係

ウクライナ戦争をトランプ政権はどのように決着させるかを北朝鮮は見ている。終戦すれ

ば、北朝鮮も、トランプ政権との交渉で妥協点を見いだせるかもしれない。トランプは、北朝鮮が核保有国であることを事実上認める発言をしているので、米朝交渉が、事実上の核軍縮交渉になれば、北朝鮮にとっては、望むところ。日本に求めるものは、日朝平壤宣言に基づく、戦後賠償を含む経済支援。ロシア、中国からの援助だけでは足りないと考えているから。